## 質問回答

2017年4月10日

「アンゴラ国電力開発計画策定能力向上プロジェクト」

(公示日:2017年3月29日/公示番号:1700<mark>7</mark>9)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	第 2.調査の目的・内容に関	プロポーザル、報告書を通じて、 英語名: Ministry of	本案件では Ministry of Energy and
	する事項	Energy and Water Affairs の日本語名称は「水・エネルギー	Water Affairs の日本語名称は「水・エネ
	2.プロジェクトの概要	省」でよろしいでしょうか。	ルギー省」としており、プロポーザル及び
	P.3(4) 関係官庁·機関	(他の報告書では「エネルギー・水資源省」という記載も見受けられることから)	報告書でもその通りご記載下さい。
2	第 2.調査の目的・内容に関	ワークショップ・JCC の開催場所は貸与されると考えてよろし	ワークショップ·JCC の開催場所はアンゴ
	する事項	いでしょうか。	ラ側関連機関による手配を想定しており
	6.業務の内容		ます。
	P9(12)技術移転·能力開発		
	2)		
	P10(13)JCC		
3	業務実施上の条件	「ソフトウェアの導入が必要な場合」の記載について、このソ	ソフトウェアについては別見積もりとしま
	P14 7.機材の調達	フトウェアの種類・数量はカウンターパートの所有状況により	<b>す</b> 。
		異なることが想定されることから、別見積もりとしてよろしいで	
		しょうか。	
4	第 2.調査の目的・内容に関	「アンゴラ側の体制と技術移転のニーズを明確にしたうえで	SEA の策定に関する技術の移転は想定
	する事項	技術移転を適宜実施する」とありますが、SEA(戦略的環境	していません。他方、「6.業務の内容-
	5.実施方針及び留意事項	アセスメント)の策定に関する技術の移転も含まれるのかご	(10)環境社会配慮」に記載の環境社会
	P5(4)アンゴラ関係機関への	教示願います。	配慮に係る分析・提言についてはアンゴ

	技術移転		ラ側関連機関と共有し、理解を促すこととしています。
5	R/D(Annex4) 配布資料 2)詳細計画策定調査_環境 社会配慮報告書日文 P30(2)本格調査の TOR	ステークホルダー協議を最低2回開催する旨記述されていますが、開催に伴う予算は、アンゴラ政府、JICA のどちらが負担されるのかご教示願います。	